

「子ども・子育て支援事業計画に向けた自主WEB調査」の調査結果の概要

※図中のnは回答者数を示します。

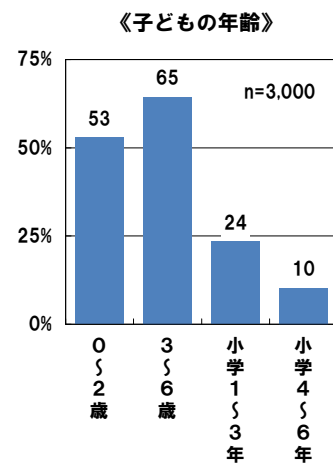
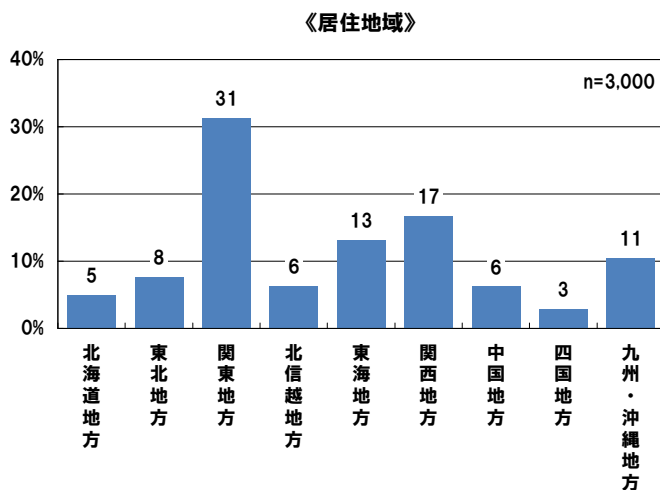
※小数点を省略しているため、合計しても100%にならないことがあります。

※複数回答ができる設問では、回答比率が100%を超えます。

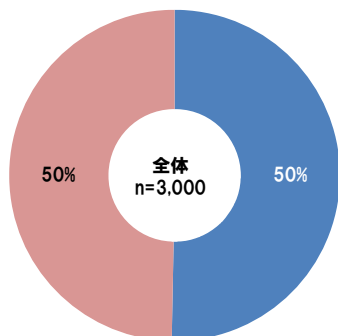
▼ 調査概要

- ・ 調査地域 : 日本全域
- ・ 調査対象 : 日本国内に居住する18歳以上の男女個人のうち、0～6歳の子どもがいる親
- ・ 調査方法 : インターネット調査（インターネットリサーチモニターに対するクローズド調査）
- ・ 調査内容 : 認定こども園／保育・教育サービス／放課後の過ごし方／子育て全般 など
- ・ 有効回答 : 3,000 サンプル（政令指定都市及び東京都23区1,000 それ以外で人口5万以上1,000 それ未満1,000）
- ・ 調査期間 : 平成24年10月27日（土）～10月31日（水）

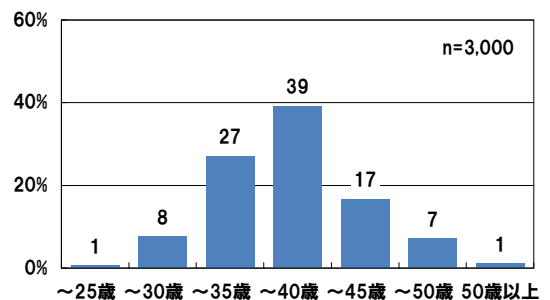
▼ 調査概要



《性別》

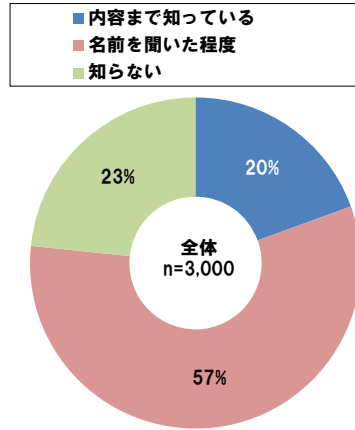


《年齢》

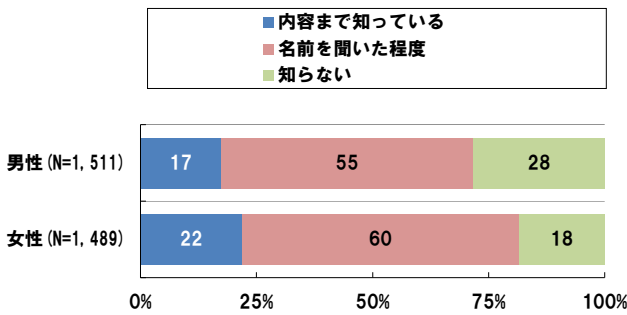


▼ 調査結果

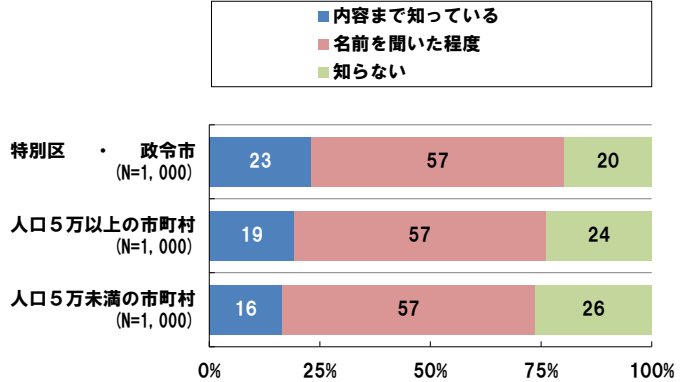
《認定子ども園の認知度》



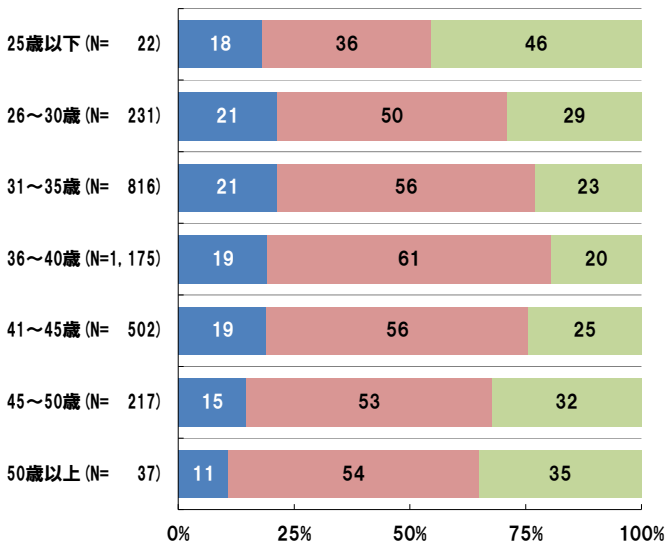
性別



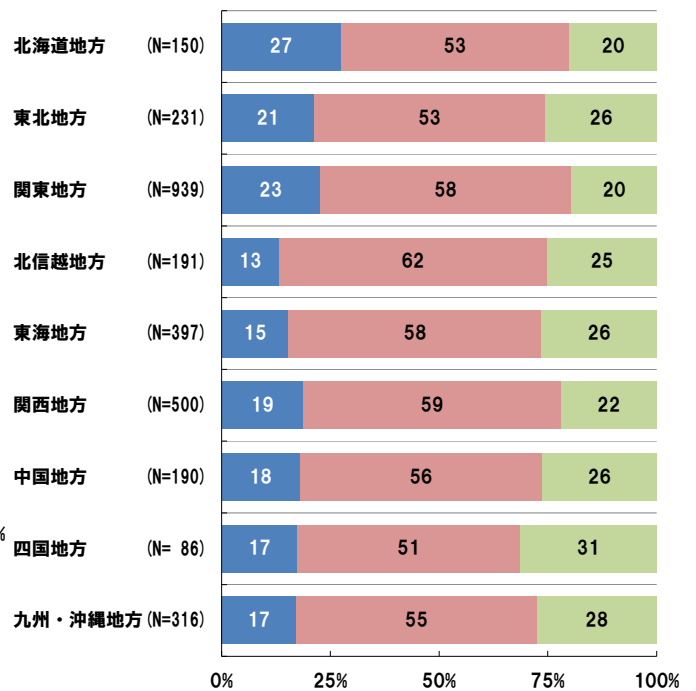
人口規模



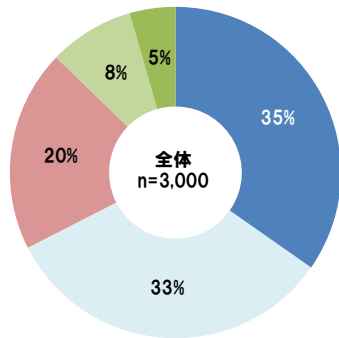
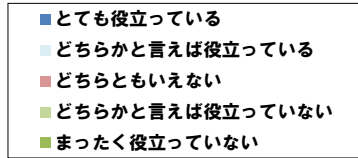
年齢



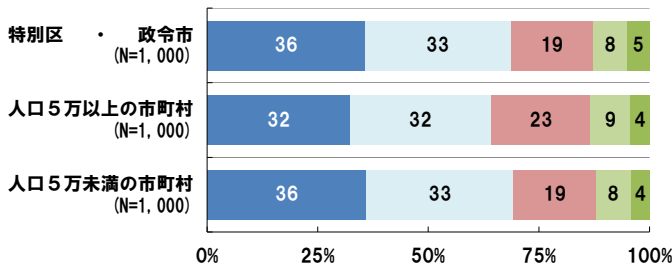
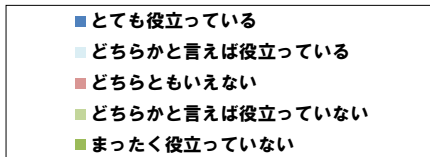
居住地区



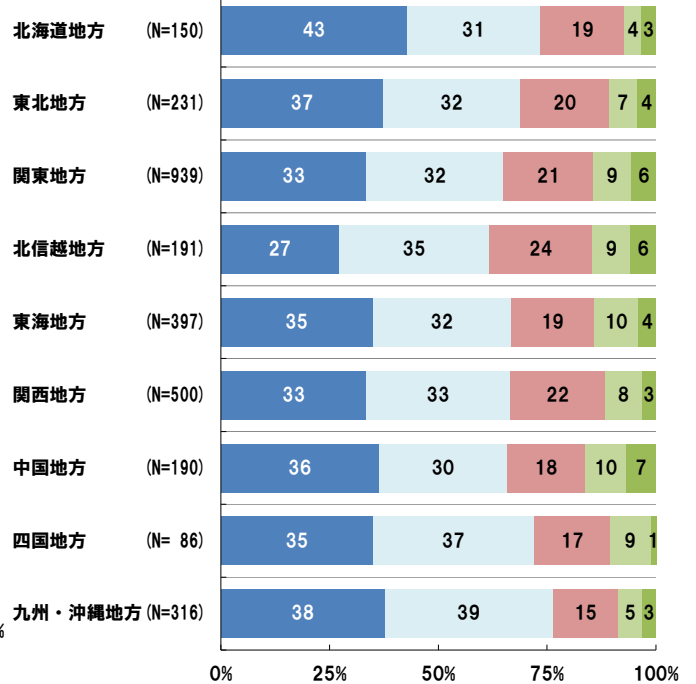
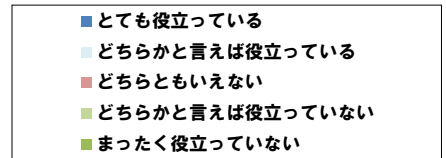
《児童手当は子育てに係る経済負担の軽減にどの程度役に立っているか》



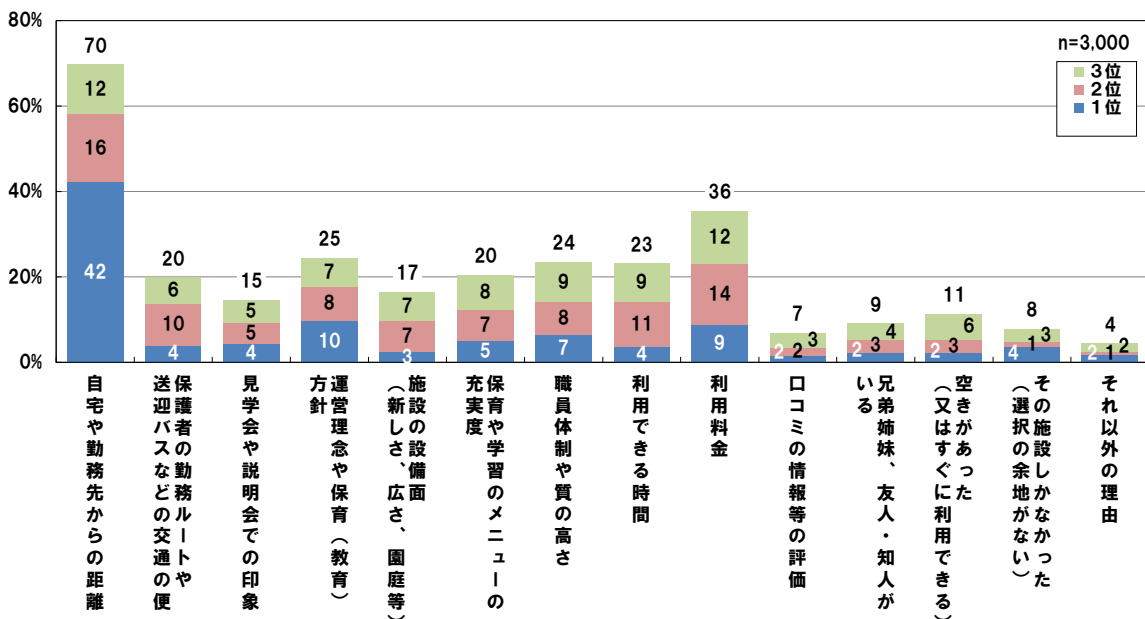
人口規模



居住地区

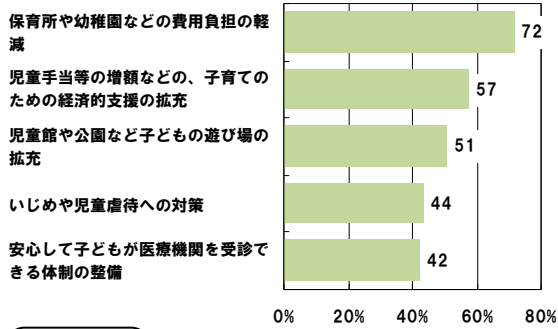


《サービス提供事業所を選んだ(選ぶ)主なポイント》



《国や自治体に望む支援（上位5位）》

全体 (N=3,000)

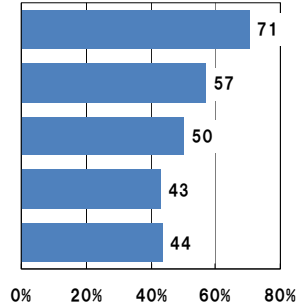
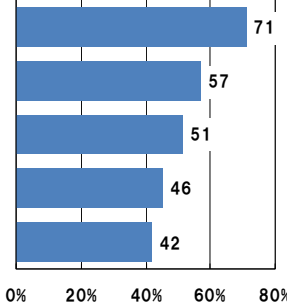
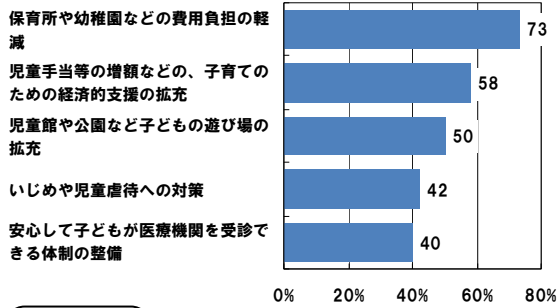


人口規模

特別区・政令市 (N=1,000)

人口5万以上の市町村 (N=1,000)

人口5万未満の市町村 (N=1,000)

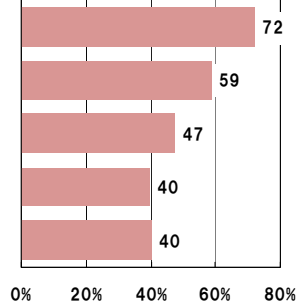
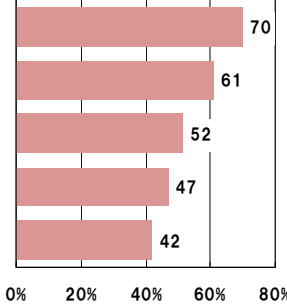
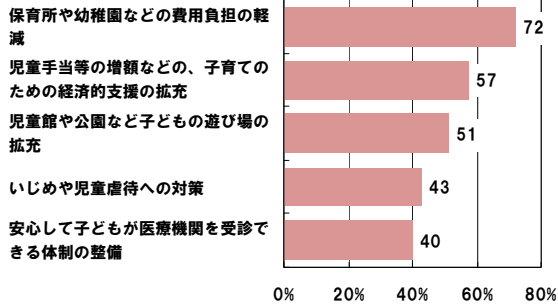


居住地区

北海道地方 (N=150)

東北地方 (N=231)

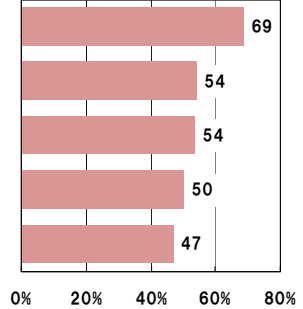
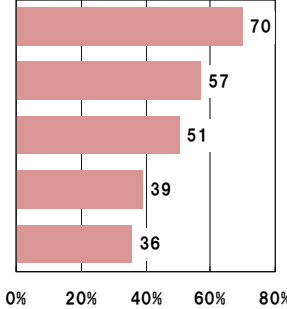
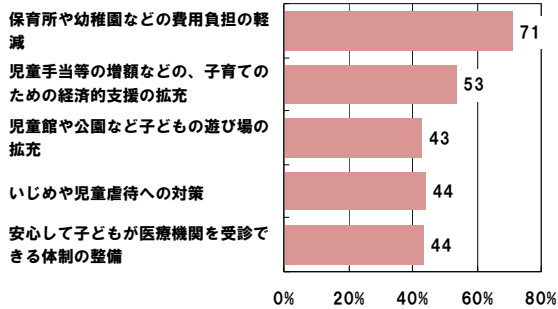
関東地方 (N=939)



北信越地方 (N=191)

東海地方 (N=397)

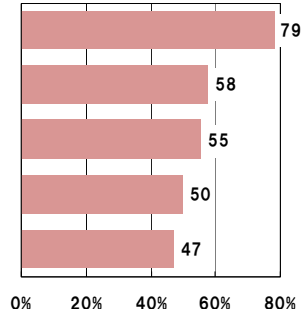
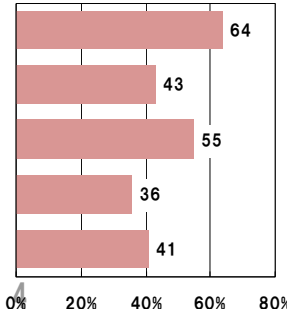
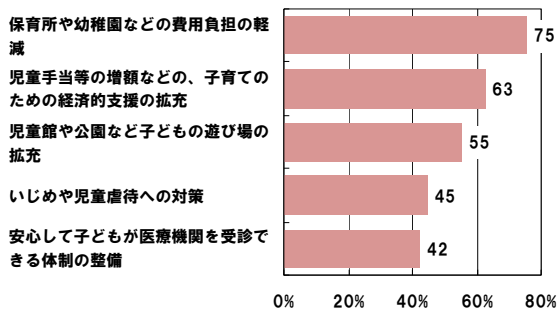
関西地方 (N=500)



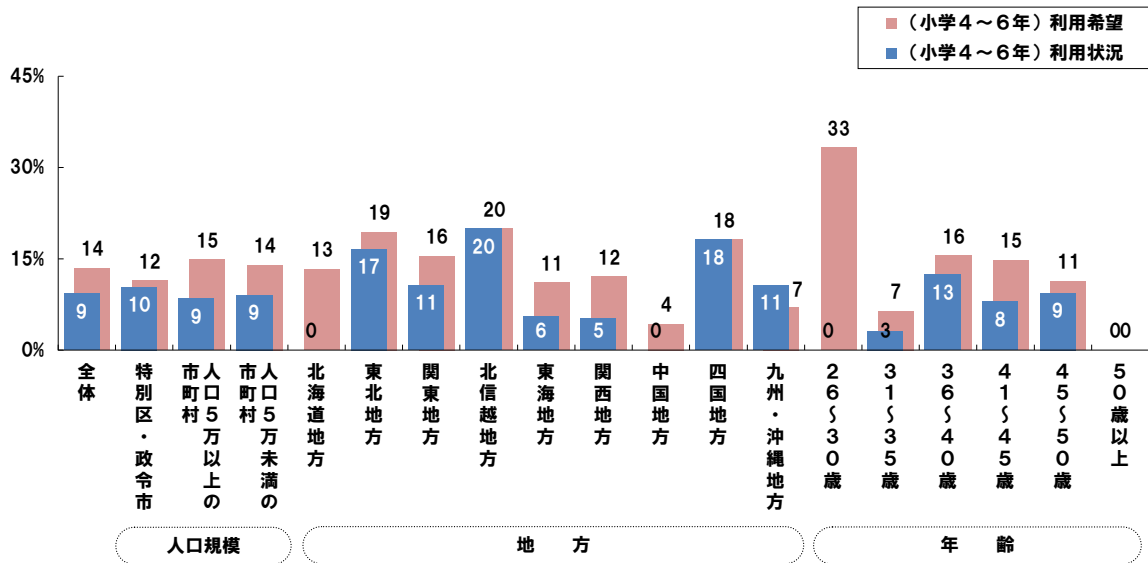
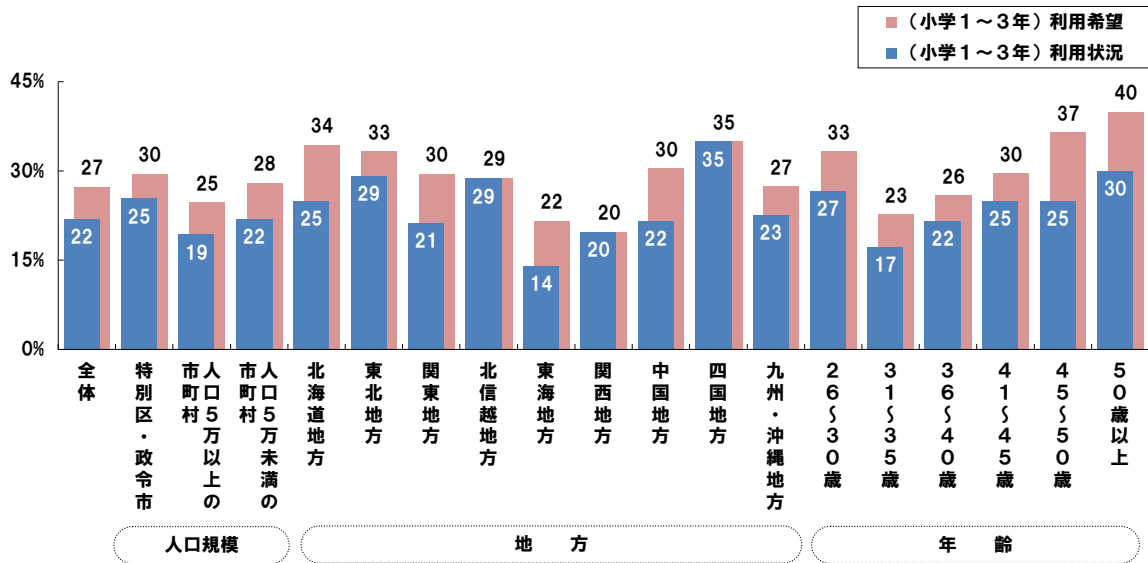
中国地方 (N=190)

四国地方 (N=86)

九州・沖縄地方 (N=316)



《放課後児童クラブの利用状況・利用希望》



▼ 会社概要

商号	株式会社サーベイリサーチセンター	所属団体	(財) 日本世論調査協会
設立	1975 (昭和 50) 年 2 月		(社) 日本マーケティング・リサーチ協会
資本金	6,000 万円		(社) 日本マーケティング協会
年商	56 億円 (平成 23 年度)		(社) 交通工学研究会
代表者	代表取締役 藤澤士朗		日本災害情報学会
社員数	185 名 (平成 24 年 4 月 1 日現在)	ESOMAR (ヨーロッパ世論・市場調査協会) 他	
顧問	竹内郁郎 (東京大学名誉教授)	取得認証 登録資格	ISO9001 認証取得
取引銀行	三井住友銀行 百十四銀行		ISO20252 認証取得
	みずほ銀行 三菱東京 UFJ 銀行		プライバシーマーク (12390008 (06))
	商工組合中央金庫		国土交通省登録資格建設コンサルタント